

熊本地震への支援に関連する支障事例の調査（取りまとめ）

◎支援先の決定について

【主な支障事例】

○発災後、全国知事会、九州知事会、関西広域連合、指定都市市長会、その他複数の自治体
が先遣隊として熊本入りしていたが、支援先の決定について調整等に時間を要した。

【主な国へ要望すべき内容】

○被災地において支援活動が迅速にスタートできるよう、複数の支援の枠組みに対する調整
役としての指導等が必要

◎支援体制の確立について

【主な支障事例】

○人的支援として職員を派遣したが、現地での公用車が不足している状況であり、急きょレ
ンタカーを手配した。また、現地での宿泊可能な施設状況の把握手段が乏しいため、宿泊
先の確保が困難であった。

【主な国へ要望すべき内容】

○公用車等の確保を含めた交通支援の充実及び被災地での支援職員の支援体制確立のため、
宿泊地情報等の一元化及び各自治体へ情報提供の充実が必要

◎有料道路の無料通行措置について

【主な支障事例】

○当該証明書は、災害派遣等従事車両 1 台につき通行 1 回当たり 1 枚を必要とされ、料金を
精算する料金所ごとに「提出」が必要とされたため、その申請作業・証明書発行作業のた
めに多大な時間を要した。

【主な国へ要望すべき内容】

○災害派遣等従事車両証明書の運用に関し、申請について簡素な項目に抑え、料金所ごと
での「提出」ではなく、「提示」で足りる形に改め、簡素な運用とすることが必要

◎支援物資の搬送について

【主な支障事例】

○避難者の状況に応じた支援物資の要請を行ったが、避難者の数の変動が激しく、物資の到
着にもタイムラグがあったため、少なくなった避難者に対し、大量の物資が届くことにな
った。

【主な国へ要望すべき内容】

○物資の要請から速やかに物資が届くような体制が必要

◎指定公共機関への対応について

【主な支障事例】

- 航空会社（指定公共機関）が実施した被災地支援に派遣する職員の運賃の減免制度について、各地方公共団体で把握状況に差があり、その対応に差が生じた。

【主な国へ要望すべき内容】

- 各地方公共団体への統一的な支援が行われるよう、国主導による指定公共機関に対する指導や周知が必要

◎避難所の運営について

【主な支障事例】

- 避難所運営にあたり、応援職員のみで運営する避難所と被災地職員が必ず張り付く避難所があり、職員の配置などの調整に手間取った。

【主な国へ要望すべき内容】

- 避難所運営の統一的な指針など、全国的な基準が必要

◎罹災証明書の発行について

【主な支障事例】

- 罹災証明調査（建物被害調査）の人員が不足し、罹災証明の発行に大幅な遅れが生じた。

【主な国へ要望すべき内容】

- 国税局の職員など、国からも専門職員派遣による支援を行うべき。
- 県税事務所からの職員派遣についても、国から指示を行うべき。

◎被害認定調査について

【主な支障事例】

- 被害家屋調査のため長期に渡り、実務経験がある職員を一定数派遣することに限界がある。

【主な国へ要望すべき内容】

- 市町村による判定制度の他に民間機関（指定確認検査機関・地震保険など）による判定を組み込んだ新たな制度づくりが必要

◎ボランティア対応について

【主な支障事例】

- ボランティアツアーを実施するには、旅行業法上の登録を行うか、旅行代理店への委託を行うことが必要となるが、ボランティアの募集・派遣にとって、手続における迅速性や経費負担の増加等から非常に大きな支障となる。

【主な国へ要望すべき内容】

- 災害時のボランティアツアーの実施に関して、旅行業法の取扱いの改善が必要

◎緊急自動車の扱いについて

【主な支障事例】

- 被災地支援に向かう際に、大規模な交通渋滞が発生し、支援活動に支障が生じた。

【主な国へ要望すべき内容】

- 速やかな活動が必要となる給水車や支援物資の運搬車等の通行についても、救急車や消防車といった「緊急自動車」と同様の取扱いが必要